

令和6年度（2024年度）

管理事業名	戸籍住民登録事業			総合計画の体系	大綱 -	-
					政策 -	-
					施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 3	戸籍住民登録費 (目) 1	戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課			
事業の目的と概要 ①一般事務事業…手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っている。 ②戸籍住民登録事業…住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っている。 ③パスポートセンター管理事業…旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っている。						

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
住民異動届出件数	件	30,943	29,649	29,560	住民異動届出（転入・転居・転出等）の件数
戸籍届出処理件数	件	15,323	13,365	13,565	戸籍届出（出生・死亡・婚姻・離婚等）の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	196,687	170,344	170,894	市民課における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	82,369	111,034	123,137	コンビニエンスストア等における各種証明交付取扱件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】住民異動届出件数についての評価 ・届出件数29,560件（前年比：89件の減） 【成果指標2】戸籍届出処理件数についての評価 ・処理件数13,565件（前年比：200件の増） 【成果指標3】各種証明交付取扱件数についての評価 ・取扱件数170,894件（前年比：550件の増） ・令和6年3月から戸籍証明書の広域交付開始に伴い、戸籍証明書の交付件数が増加したため。 令和6年度戸籍証明書広域交付件数23,503件 【成果指標4】多機能端末利用証明交付取扱件数についての評価 ・取扱件数123,137件（前年比：12,103件の増） ・個人番号カードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での交付件数が年々増加している。

III 課題と今後の取組

法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行っている。コンビニエンスストア等での証明書交付件数は年々増加しているが、令和6年3月からの戸籍の広域交付開始に伴い、窓口での証明書交付件数が増加したため、窓口での待ち時間の増大につながった。 個人番号カードの取得率向上に伴い、カードの紛失や暗証番号の再設定等の手続きが増大している。また、国の個人番号カードに関する施策実施に伴い、受付窓口の混雑が常態化している。書類の事前記入や確認等を行っているが、効率的な運用など、更なる対応が必要である。	今後、書かない窓口やオンライン申請など、窓口DXの推進を図り、市民サービスの向上に努める必要がある。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	45,184	55,159	9,975	
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-	
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-	
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	39,285	41,283	1,998	
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-	
その他流動資産	-	-	-	リース債務	5,898	13,875	7,977		
固定資産	有形固定資産	59,761	69,163	9,402	固定負債	351,405	401,761	50,355	
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-	
	建物・工作物	51,451	4,550	△46,901	長期借入金	-	-	-	
	リース資産	8,310	64,613	56,303	退職手当引当金	348,976	350,996	2,020	
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,429	50,765	48,336	
	無形固定資産	206,034	401,828	195,794	その他固定負債	-	-	-	
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	396,589	456,919	60,330	
	土地	-	-	-	純資産	△126,766	17,300	144,066	
	建物・工作物	-	-	-					
	建設仮勘定	-	-	-					
重要物品	4,028	3,229	△799	純資産の部合計	△126,766	17,300	144,066		
図書館資料	-	-	-						
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	269,823	474,220	204,397		
出資金	-	-	-						
長期貸付金	-	-	-						
基金	-	-	-						
徴収不能引当金	-	-	-						
その他債権	-	-	-						
資産の部合計	269,823	474,220	204,397						

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	80,669	81,399	85,675	4,275
	国庫支出金(経常費用充当)	263,326	196,068	203,639	7,572
	府支出金(経常費用充当)	4,779	9,642	11,096	1,454
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	63,154	125,787	139,686	13,898
経常収入 小計(a)	411,928	412,896	440,096	27,199	
経常費用	給与関係費	536,219	561,913	612,005	50,092
	物件費	374,562	432,834	476,262	43,428
	維持補修費	108	-	403	403
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	6,398	6,246	5,653	△593
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	64,757	73,268	67,759	△5,510
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	36,846	39,285	41,283	1,998
	退職手当引当金繰入額	27,188	30,773	30,581	△191
支払利息	-	39	34	△5	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	1,046,078	1,144,359	1,233,980	89,622	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△634,150	△731,462	△793,885	△62,422	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	31,900	177,769	145,869
	特別収入 小計(d)	-	31,900	177,769	145,869
	固定資産除売却損	-	-	46,617	46,617
特別費用	その他	-	-	-	-
	特別費用 小計(e)	-	-	46,617	46,617
	特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	31,900	131,152	99,252
	一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△634,150	△699,562	△662,733	36,829	
一般財源充当額	640,934	666,873	853,360	186,488	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	6,784	△32,690	190,627	223,317	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	411,928	412,896	440,096	27,199
行政サービス活動支出	980,383	1,055,872	1,162,204	106,332
行政サービス活動収支差額	△568,455	△642,976	△722,108	△79,132
投資活動収入	-	31,900	177,769	145,869
投資活動支出	61,274	44,842	299,849	255,008
投資活動収支差額	△61,274	△12,942	△122,080	△109,139
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,206	10,955	9,172	△1,783
財務活動収支差額	△11,206	△10,955	△9,172	1,783
収支差額 合計	△640,934	△666,873	△853,360	△186,488
一般財源充当額	640,934	666,873	853,360	186,488
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 リース資産	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借業務に伴う増 65,485千円
【PL】 国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増 56,794千円 デジタル基盤改革支援補助金の減 △19,008千円
【PL】 経常収入 その他	旅券関係収入印紙売りさばき収入の増 13,529千円
【PL】 物件費	旅券関係収入印紙購入費の増 35,900千円 個人番号カード交付等関連業務委託料の減 △20,044千円
【PL】 特別収入 その他	デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システムの標準化・共通に係る事業)の増 145,869千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	2,744 円	2,993 円	3,211 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	市民1人当たりのコストは3,211円であり、前年度より218円コストが増加したのは、主に旅券関係収入印紙購入費の増加による。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	523,593	25,245	57.13
会計年度任用等	160,278	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	683,870	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		67.8	55.2	32.4	△ 22.8
施設維持補修費比率		0.3	-	6.0	6.0
経常費用対公共資産比率		2796.9	997.4	18338.1	17340.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.7	7.1	6.9	△ 0.2
一般財源充当比率		60.9	60.0	58.0	△ 2.0